

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



五和会 成田 克子

問 4月から子育て世代包括支援センターが開設するが、本庁の駐車場が狭いため、子どもを連れた方も安心して駐車できるようにできないか。また、障がい者専用駐車場の看板をチャイルドシート使用の方も可能とした表記に改められないか。

答 現在、障がい者専用駐車場は4台確保していますが、今後、子どもを連れた方の使用も可能とした看板を設置するほか、新たに数台分のスペースを確保し、子育て世代に対して利便性の向上を図りたいと考えています。なお、どのような表記の看板が望ましいか、関係部局と検討、調整したいと思っています。

問 子どもを連れた女性も気軽に総合健診やがん検診を受けられるように優先的に順番を繰り上げできないか。また、ミニ託児所を設置できないか。

答 本市における40歳以上の市民対象の集団健診は先着順に実施し

● 庁舎駐車場に子連れ専用も
● 健診・検診会場に
ミニ託児所を

がん検診受診率		
種 類	市	県平均
胃 が ん	30.0%	16.7%
大 腸 が ん	27.0%	14.5%
肺 が ん	24.5%	10.8%
子宮頸がん	33.9%	18.0%
乳 が ん	36.8%	20.3%

問 青森県平均と比較して本市のがん検診の受診率はどうか。

答 県内10市の中ではすべて最上位となっています。詳細は左記のとおり（平成29年度調査）。

ているため、公平性の観点から子どもを連れた女性を優先させることは難しいと思っています。30代の国保加入者対象のフレッシュ健診ではミニ託児所を開設しており、今年度は5人の利用がありました。今後は健診受診者やミニ託児所利用者のご意見、利用状況等を考慮して子育て世代にも受診しやすい環境を構築したいと考えています。



きんかい さとう たかし
絆心会 佐藤 孝志

問 総合戦略推進の地方創生関連事業の検証・評価はどうであったか。

答 現行の地域活力創生総合戦略では7つの数値目標を設定しており、40歳から50歳代男性の働き盛り世代の死亡率が目標値を達成しています。また、転入超過数は目標達成には至りませんでした。この数年マイナスイメージが縮小しています。婚姻数および出生数については増減を繰り返しながら平成29年から減少傾向にあります。そのほか、若い世代の農業就業率や定住意欲に対する割合については令和2年度の調査結果により検証する予定です。

問 つがる地球村温泉棟建設の進捗状況は。

答 令和2年4月に供用開始の予定でしたが、地盤改良工事により不測の日数を要したため、工期を延長し5月中旬にオープンする予定です。

● 地方創生事業の検証結果は
● 地球村温泉工事の進捗は

問 おらほの湯の廃止後も地球村温泉で引き続き購入済みの入浴券が使用できるようにならないか。

答 新しいつがる地球村温泉でもおらほの湯の入浴券や回数券を使用できるようにしたいと考えています。

問 工期が延長された期間、地域のために、おらほの湯の廃止を先延ばしできるか。

答 新しい温泉が完成するまでの間、延長するなど検討したいと思っています。



新設する地球村温泉棟のイメージ

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



長谷川 榮子
こがわえい は
五和会 いづわかい

- 行政手続きの利便性向上を
 - 地域内交通の状況は
 - 元気・健康ポイント
- 事業拡大を

問 家族が亡くなった後の遺族が行う行政手続きは時間的負担なども大きいので、一カ所で済ませられる総合的な窓口を設置できないか。

答 今後関係部署と連携を図り設置したい考えです。

問 マイナンバーを活用してコンビニで各種証明書の発行ができないか。

答 コンビニで各種証明書の交付を受けるにはマイナンバーカードが必要ですが、マイナンバーカードの交付率（令和2年1月現在15.4%）は低い状況です。また、システム構築等の初期投資に約6千万円、年間約1千万円以上のランニングコストが想定されます。本市では、つがる出張所において休日の各種証明書等の交付をしております。コンビニ交付は次期尚早と考えています。今後はマイナンバーカードの交付率や近隣市町の動向、財政状況を踏まえて検討していきたいと思っています。

問 地域内交通の利用状況は。

答 廃止されたバス路線を対象に実施した地域内交通の運行方法等を見直しし、再度、一年間の試験運行を行っています。利用者のいない日が多くあったため、予約制を導入したほか、バス車両からタクシー車両への小型化を図っています。将来的には予約制で自宅まで送迎するデマンド交通を想定しており、高齢者が利用しやすいような予約方法なども含めて検討したいと考えています。

問 健康維持、増進のために元気・健康ポイント事業を拡大しては。

答 特定健診等を受診するとポイントがもらえて、ポイントを集めると商品券がもらえる当事業の対象を運動教室や糖尿病改善教室などにも拡大していく予定です。



イメージ



田中 透
たなか とおる
五和会 いづわかい

- 柏地区に住宅分譲地の整備を

問 これまで子育て・若年夫婦世帯移住応援事業補助金を受けた世帯数は。

答 移住する子育て・若年夫婦世帯が市内の民間賃貸住宅に転入した場合に家賃の一部を助成する当事業は、平成28年度から実施し、現時点の累計で28世帯72人の実績となっています。

問 民間賃貸住宅建設支援事業の補助金を受けて建設されたアパートの棟数と区画数は。

答 子育て・夫婦世帯等向けの民間賃貸住宅を建設する個人や法人に対して建設費の一部を助成する当事業は、平成29年度から3か年限定で実施しています。木造地区が3棟、柏地区が3棟の累計6棟34戸の実績となっています。

問 以前、分譲計画を検討するためのプロジェクトチームを作るとの説明があつたが、その後の経過は。

答 昨年7月に分譲構想検討委員会を組織し、市場調査、現地の測

量、不動産業者へのアンケート調査等を実施、検討しました。検討した結果を踏まえ、令和2年度は柏地区の旧鶴山団地跡地に宅地分譲を目的とした不動産業者への土地の売買やアクセス道路の整備等を計画しているところです。

問 医療機関が近く交通アクセスも良いイオンモールつがる柏周辺に住宅用地を整備すれば、定住者を増加させることができ人口減少対策として有効な施策と思うが、市の考えは。

答 人口減少対策として重要な施策であると認識しているため、分譲用地の確保や対策など検討したいと思っています。



一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



きしんかい さいとう わたる
紀心会 斎藤 渡

●本市における教育の 方向性は

問 広報つがる2月号に本市の教育の方向性について掲載されたが、具体的にどのようにしていくのか。

答 現在の本市教育の課題と今後予測される社会の状況、国や県の動向を見据えながら、本市が取り組むべき教育の方向性を策定しました。具体的には、①つがる市型コミュニティ・スクールの設置

②つがる市型小中一貫教育の推進
③つがる市型体験的郷土学、ふるさと学習の実施等に取り組んでいきたいと考えています。

問 つがる市型小中一貫教育とはどのようなものか。

答 小中学校それぞれ創意工夫や良さ、独自性を生かし、現在の6・3年制を維持しながら9年間で育てる共通した子ども像を明確にして弾力的な指導を行うものです。具体的には、①英語教育の充実を目指した小中一貫英語教育力リキュラムの実施 ②縄文遺跡などの共通テーマと各校それぞれのテーマを組み合わせたつがる市型

問 小中一貫教育では人間関係の固定化によるいじめ問題などの深刻化が懸念されるが、それらに対応できるように臨床心理士を導入してはどうか。

答 全ての小中学校にスクールカウンセラーを配置しており、現在のところ導入は考えていません。

問 北海道の社会福祉協議会では空き校舎を一部改修し、共生型地域福祉拠点としてサービスつき高齢者住宅や放課後児童クラブなどに活用している。市がこのような事業を展開する場合、クリアしなければならぬ要件はあるか。

答 建築基準法の建物の用途変更が必要となり、多額の改修費用がかかることが問題になると思われます。



いつわかい いとう りょうじ
五和会 伊藤 良二

●新年度予算は適正か ●メロンの周年栽培の目的は ●防災備蓄倉庫の 整備費は適正か

問 一般会計規模約255億円は過去最大であるが、その理由は。

答 おもな要因として総合体育館建設事業や一般廃棄物最終処分場建設事業等のほか、津軽広域水道企業団への施設改良費の負担金によるものです。

問 危機感を持ちながら財政運営してほしい。

答 これまでも財政規律を堅持してきており、今後も危機感を持って運営していきます。

問 メロンの周年栽培の目的と今後の見通しは。

答 年間を通じてメロンの需要はあるものの、本市においては栽培が夏期のみと限定的で年間を通して収益性が課題となっています。そのため、周年栽培を目的にメロンの水耕栽培の実証実験を実施します。栽培試験にあたり、収益性のほか管理が容易で普及性が期待できる(株)まちだシルク農園が開発した水耕栽培システムを導入し

たいと考えています。

問 防災備蓄倉庫の整備費は適正な額か。

答 本市では企業との災害協定締結により食料品等の調達はできますが、その他の物資の備蓄が不十分となっています。また、学校グラウンドは防災ヘリポートになっていますが、冬期間は積雪により除雪しなければ利用できない状況です。防災備蓄倉庫の整備により、避難所へ迅速な物資の供給が可能となるほか、防災ヘリポートの整備により、傷病者等の搬送、支援物資の受入れおよび自衛隊等応援隊の受入れ等もスムーズに対応することができそうです。このことにより、市民が安心して暮らせるまちづくりに寄与するところができ、妥当な予算だと思っています。

